

（左から）大岡 明久 氏、田中 聡吏 氏

NECマネジメントパートナー

年間37万時間を削減した業務改革推進プロジェクトの中心となったBizRobo!、魅力は本運用時のコストパフォーマンスの高さ

CORPORATE PROFILE

社　名
NECマネジメントパートナー株式会社

事業内容
NECグループの総務・人事・調達・教育・プロモーション等のシェアードサービス

ウェブサイト
https://www.necmp.co.jp

- 話を伺った方 -
NECマネジメントパートナー株式会社
プロセス・IT統括事業部 RPA推進センター
シニアコンサルタント（業務自動化）
大岡 明久 氏

日本電気株式会社（NEC）
AIプラットフォーム事業部 マネージャー
田中 聡吏 氏

Highlight

- ☑ NECグループの業務改革推進プロジェクトとして「RPA推進センター」を発足
- ☑ 業務改革全体の時間削減効果は年間37万時間
- ☑ RPAで20万時間以上の削減を達成、うち8割程はBizRobo!が稼働

日本電気（NEC）グループのスタッフ部門を収容するNECマネジメントパートナー株式会社は2014年4月に設立、従業員は3,300名を超える。同社は2016年度からNECグループ全体の業務改革推進プロジェクトに着手。その業務改革の解決手段の1つとして導入が進められたのがBizRobo!をはじめとするRPAツールだ。2020年5月現在、NECグループの経理・財務、人事・総務、資材調達、営業バックオフィス、情報システム等、さまざまな部門を対象に158業務でRPAツールの導入が進められ、716体のロボットが稼働中。そのうちの8割程度でBizRobo!が稼働しているという。

Copyright © OPEN, Inc. All rights reserved.

導入背景

NECグループのRPAによる業務改革の推進部隊として RPA推進センターを発足

ミッションは、より付加価値の高い業務へ社員をシフトさせること

NECマネジメントパートナー株式会社（以下NMP）は日本電気（以下NEC）グループのスタッフ部門を集約した事業会社だ。事業内容は、総務・人事・調達から教育・プロモーションまで多岐にわたるが、なかでもグループの業務改革推進プロジェクトでは中心的役割を担っている。RPA推進センターは解決策の1つであるRPAによる業務改革の推進部隊である。

そんなNMPの「RPA推進センター」でシニアコンサルタントを務める大岡明久氏は、2016年10月、同センターの前身である自動化ツールグループを立ち上げた。発足にあたって大岡氏が課せられていたテーマが「NMPおよびNECグループにおける業務効率化/業務高度化/事業拡大を狙った自動化に、RPAを中核として取り組むこと」だった。

「労働時間の短縮、働き方改革、品質維持など細かな課題・経営的ニーズがあるなかで、定型業務を自動化し、社員を付加価値の高い業務にシフトできるようにすることが我々のミッションでした。その手段の1つとして持ち上がったのがRPAです」（大岡氏）

自動化ツールグループは後にNECグループ全体のRPA展開に特化した組織「RPA推進センター」として改編され、大岡氏は翌19年3月までセンター長を務めた。



大岡 明久 氏

BizRobo!を選んだ理由

実績の大きさからBizRobo!の導入を検討

決め手はコストパーフォーマンスの高さ

自動化ツールグループが発足した2016年度からRPA本格導入のためのPoC（Proof of Concept）がスタートした。同年度中、経理・財務の業務を皮切りに半年間をかけて情報収集、有効性検討、投資利益率の試算、RPAツール選定、トライアル等を行い、2017年度中には正式導入へと至った。



大岡 明久 氏

ツール選定においてはBizRobo!のほか、NECが自社で展開している業務自動化ソフトウェアロボット「NEC Software Robot Solution（Robosol）」、さらには他社RPAツールも検証した。現在は対象業務の特性に合わせ複数ツールを併用しているが「メインで稼働しているのはBizRobo!」だという。

「導入のきっかけはBizRobo!の国内実績が一番大きかったことですが、実際に検証を進めてみて感じた魅力はコストパフォーマンスの高さでした。単純なライセンス使用料の比較ではなく、必要となるハードウェアのコスト、そのハードウェアを監視するための人員コストなども総合的に勘案すると、サーバ型でコントロールしやすいBizRobo!が、結果的にランニングコストを抑えられるとわかりました」（大岡氏）

Copyright © OPEN, Inc. All rights reserved.

対象業務 活用範囲拡大・転換期を経て158業務・716体に拡大

対象業務選定は リーンシックスシグマの手法に則る

対象業務選定は「課題定義→測定（見える化）→要因分析→改善→定着」（DMAIC）の5段階を踏まえるリーンシックスシグマの手法に則っているという。


大岡 明久 氏

「自動化したい業務を現場でリストアップしてもらった後、我々が現場へのヒアリングを行い、要因分析を踏まえてから手段を検討・選択します」（大岡氏）

2018年度にRPA導入・活用の範囲拡大をトップダウンで加速。2019年度は開発プロセスの見直し、運用管理の高度化、管理手法改善などを行う転換期と位置づけた。2020年5月時点での対象業務は経理・財務、人事・総務、資材調達、営業バックオフィス、情報システムに渡り、対象158業務・ロボット稼働数716体にまで及んでいる。

例として挙げられる対象業務の1つが派遣契約更新支援。全国約200拠点・約2,100名分の派遣契約者の契約更新を行う当業務では、毎月一定の期間に発生する派遣更新の確認作業に専任者の作業が逼迫していた。そこで、これまで主にExcelVBAで自動化していた作業プロセスを活かしつつ、一部工程にBizRobo!を組み込んだ。その結果、月51時間の作業時間を削減、専任者は個別のメール送付・督促・フォロー等の煩雑作業から解放された。

導入効果 年間20万時間の削減効果、そのうち8割がBizRobo!

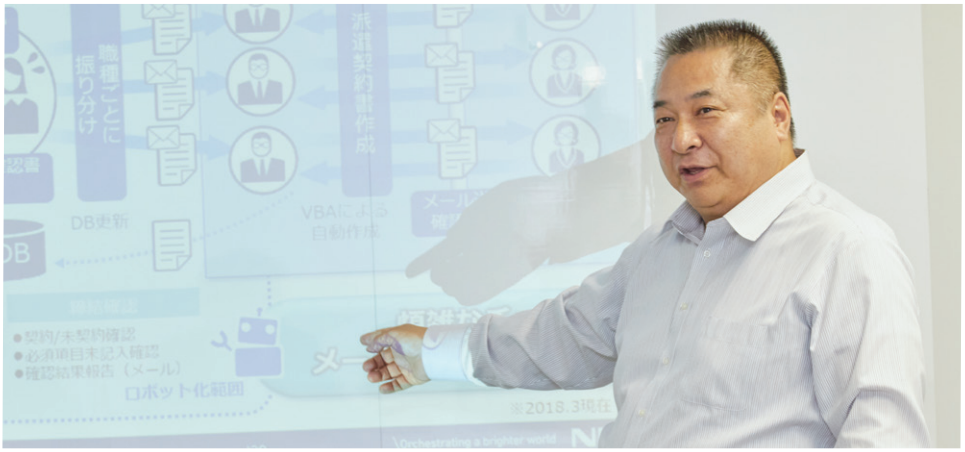
コロナ禍での在宅勤務もスムーズに

社全体でのRPA導入による削減効果は年間20万時間以上に及び、そのうち8割がBizRobo!による成果だ。

「当社のRPAによる業務改革においては“RPAだけにこだわらない”というのが1つのポリシーです。RPA導入の他にも、単純な業務の見直し、汎用ツールの活用、システム改定等を行っており、ICTツールによる業務効率化効果は年間累計37万時間。その半分以上がRPA導入の成果ということになります」（大岡氏）

こうした数値的な効果以上に大きかったのが、RPA導入による副次的効果だ。

「先ほどの派遣契約更新支援にしても専任者の時間外作業がほぼゼロになりましたから、心理的プレッシャーからの解放は大きかったと思います。すでに自動化が進んでいますから、大規模災害やこのたびのコロナ禍においても、在宅勤務を後押ししてくれました」（大岡氏）



大岡 明久 氏

Copyright © OPEN, Inc. All rights reserved.

今後について

業務改革の次なるフェーズは「高度化・効率化」

導入・拡大のノウハウを活かしたビジネス展開も

大岡氏らはRPA推進において「高度化・効率化」を2020年度のテーマに置いている。「具体的には『RPA2.0』『BPM』『プロセスマイニング』などがキーワードとして挙げられますが、まだまだBizRobo!には展開の余地があると思います。引き続きNECグループでの展開を積極的に進めていきたいです」（大岡氏）

他方で、NEC　AIプラットフォーム事業部マネージャーの田中聡吏氏はRPA販売促進の立場からビジネスとしての展望を述べた。

「コロナの影響で急速にデジタルシフトが進んでいます。当社もRPA活用が一層加速すると見込んでいます。NMPにおける導入から運用の実体験は、多くの経験値を積むことにつながりました。当社ではお客様へツールのみでなく、RPA導入時に見落としがちな適用業務の選定基準から、導入後に継続した効果の創出をご支援する運用ルールのガイド策定までをサービス提供しています。また、RPAツールのなかでもBizRobo!は多くのロボットを稼働させた際のコストメリットの良さを実証できておりますので、お客様に合わせてその有用性もお伝えできればと思っています」（田中氏）



田中 聡吏 氏

現場の声

自動化手段選定の前に“ECRS”で考える

改善の4原則を用いた目利きの力

現場での課題抽出からツールの導入にあたり、大岡氏らRPA推進センターではRPAツール以外にも複数の施策を候補として用意している。大岡氏は「これまでの経験では、最初のリスト化で100くらいの候補があがったとすると、その後のヒアリング・要因分析を経て、最終的にRPA化まで進むのは3割くらいでした」という。

特に自動化手段選定の前には「不要な作業なら無くしてしまう（排除）、似た作業ならまとめてみる（結合）、作業の流れを見直してみる（置換）、作業自体を単純化してみる（簡素）――そんなEliminate→Combine→Rearrange→Simplifyからなる“改善の4原則”」で考え、やみくもにロボットを作ることを回避しているという。

「業務自体の見直しを十分に行ったうえで解決策を熟慮します。『前任者から引き継いだから』という理由だけで継続されている業務は案外多いもので、我々にはこうした“目利きの力”が求められていると考えています」（大岡氏）

OPEN
オープン株式会社は日本国内で長年にわたりRPA事業を展開し、業界・地域を問わずその活用ノウハウを提供しています。「ヒトの進化を共創する」ことをミッションに掲げ、BizRobo!をはじめとするRPA関連製品・サービスの提供により、個性が思う存分活かされ、楽しむ人たちが躍動する未来の実現に向かっていきます。
オープン株式会社　〒105-0003 東京都港区西新橋3-3-1 KDX西新橋ビル3F　BizRobo!事務局：Tel 03-6778-0864
もっと情報を知りたい方は
BizRobo!　検索
https://rpa-technologies.com
お問い合わせ：
※記載している内容は取材日時点の情報です。
Copyright © OPEN, Inc. All rights reserved.